市政に対する

一般質問



森岡 弘記 議員

人口減少時代における市独自の地域経営

問 AIによる「時間創出」と「時間の再配分」は。

答 自治体における経営資源は財源や人材だけでなく「時間」も重要な資源であると認識している。職員はAIやデジタル技術の活用により、市民サービスの利便性向上と業務効率化を進めている。今年10月1日から市役所などの窓口開庁時間を午前9時から午後4時までに設定し、短縮により生み出される時間を業務改善や政策の検討などに充て、新たな市民ニーズへの対応を進める。また来庁者の意見や職員の時間外勤務の状況、職員アンケートの実施により窓口開庁時間変更の効果を検証し来年4月からの本格実施を目指している。職員一人一人が仕事のみならず、プライベートとの調和が図られ、心の豊かさを実感できる職場環境づくりに取り組んでいく。

問 AI・デジタルを活用して「時間・距離の制約」と地域格差をどう緩和するか。

答 居住地域による時間と距離の不利益を生じさせることなく、いつでも、どこでも、必要な行政手続きが行えるよう「行かない窓口」の推進に取り組んでいる。具体的には、電子申請の利用促進と対象拡大に積極的に取り組むとともに、市公式ホームページやメローねっとの充実による情報発信を強化している。



「らくらくサポート窓口」が好評の浅羽支所



八木伸太郎 議員

ひきこもり支援施策の取組

問 潜在的なひきこもり対象者の掘り起こし方法は。

答 潜在的なひきこもりを把握していくためには、地域の理解が不可欠であり、ホームページや広報ふくろい、民生委員・児童委員の活動を通じて、相談窓口の周知啓発に努め、情報収集に努めていきたい。

問 コンビニエンスストアやドラッグストアと連携して、相談支援窓口が分かるポスターを設置するのはどうか。

答 市内のコンビニエンスストアやドラッグストアなどに相談窓口の周知用ポスターの掲示について依頼していきたい。

認知症施策の取組

問 本市における認知症サポーター養成講座の受講者数と今後の養成方針は。

答 認知症サポーター養成講座の延べ受講者数は、昨年度末時点で1万3745人である。高齢者の受講が多いことから、学校や事業所などに重点的に普及啓発を図り、より幅広い世代に認知症サポーターの養成を推進していきたい。



認知症サポーター募集チラシ



夏目 幸彦 議員

大規模地震に備える防災・減災対策

問 一時的に無人化する被災地域の防犯に対する対応は。

答 袋井警察署に対し巡回警備を依頼する。加えて消防団による警戒活動も有効である。可能な範囲で地域のパトロールも提案していきたい。

問 令和8年熊本地震による本市の新たな課題認識と防災・減災対策の加速化は。

答 本部員会議では、猛暑による熱中症対策、ライフラインの応急・復旧対策、指定避難所以外の避難者の把握と支援方法など多くの課題が挙げられた。現時点では、被災後の生活の質の向上や地域の防災力強化が実施率の低い施策となっている。熊本地震の検証や県の第5次被害想定を踏まえ、これらに取り組んでまいりたい。

自助による防犯対策強化支援

問 住宅用防犯機器の設置支援について検討する考えは。

答 個人住宅における防犯対策の取組は重要かつ有効である。犯罪発生状況および近隣市町の各種取組状況を参考にしながら、研究してまいりたい。市民が安心して暮らせる環境整備のため、国や県とも連携しながら防犯対策に努めてまいりたい。



防犯カメラの例